



令和6年5月23日

市政記者クラブ 様

経済局イノベーション推進部次世代産業振興課
担当：前田、加藤 電話：972-2420
(東海国立大学機構と同時発表)

名古屋市と東海国立大学機構が、名古屋大学への寄附研究部門の設置に関する協定を締結します

－5月31日（金）午前10時より協定締結式を開催（取材依頼）－

近年、量子技術に対する国際的な注目が急速に高まっているなかで、本市の寄附に基づき、令和6年6月1日より、名古屋大学未来社会創造機構に「名古屋市量子産業創出寄附研究部門」を設置いたします。つきましては、下記のとおり本市と東海国立大学機構との協定締結式を行いますので、ぜひ取材いただきますようお願いいたします。

記

1 協定締結式の概要

- (1) 日 時 令和6年5月31日（金） 午前10時から午前10時30分まで
- (2) 場 所 名古屋大学東山キャンパス 野依記念学術交流館1階
- (3) 出席者 名古屋市長 河村 たかし
名古屋大学副市長 中田 英雄 はじめ本市関係者
東海国立大学機構長 松尾 清一
名古屋大学総長 杉山 直 はじめ大学関係者
- (4) その他 当日は、5分程度の質疑応答の時間を設ける予定です。

2 協定の概要

- (1) 寄附研究部門の名称 名古屋市量子産業創出寄附研究部門
- (2) 設置期間 令和6年6月1日から令和9年3月31日まで
- (3) 寄附研究部門において実施する事業
ア 量子技術の波及効果、産業創出に関する調査研究
イ 企業訪問、ヒアリング
ウ 企業向け相談窓口の開設
エ 量子技術の普及啓発及び人材育成のための講演会、講習会等の実施
オ その他、名古屋圏における量子技術による産業創出に寄与する事業

3 その他

- ・協定締結式終了後、同一会場にて寄附研究部門開設記念講演会を開催します。詳細は、令和6年5月8日発表の記者発表資料をご確認ください。
- ・当日取材いただける場合は、5月30日（木）正午までに、下記へご連絡ください。なお、メールでのご連絡時には、メール本文に会社名、氏名、携帯電話番号を記載いただきますようお願いいたします。

《連絡先》名古屋大学広報課

TEL：052-789-2699 FAX：052-788-6272 E-mail：kouho@t.mail.nagoya-u.ac.jp

※名古屋経済記者クラブに同時提供



令和6年5月8日

市政記者クラブ 様

経済局イノベーション推進部次世代産業振興課
担当：前田、加藤 電話：972-2420
(東海国立大学機構と同時発表)

「名古屋市量子産業創出寄附研究部門」開設記念講演会を開催します

近年、量子技術に対する国際的な注目が急速に高まっており、国家戦略の一つとして、我が国の総力を上げた量子技術の社会経済システムへの利活用が進められています。こうした動きのなかで、本市の寄附に基づき、令和6年6月1日より名古屋大学未来社会創造機構に「名古屋市量子産業創出寄附研究部門」を設置することとなりました。

本寄附研究部門の開設記念として、下記のとおり講演会を開催しますので、広くご周知いただきますようお願いいたします。

記

- 1 日時 令和6年5月31日（金） 午前11時から午後0時まで
- 2 会場 名古屋大学東山キャンパス 野依記念学術交流館1階
- 3 内容 「量子技術で切り拓く新たな産業創出」
名古屋大学 未来社会創造機構
量子化学イノベーション研究所長・教授 清中 茂樹 氏
- 4 申込方法 以下の URL 又は右記の二次元コードよりお申込みください。
<https://forms.gle/UQMAJeXudAk2UgtR9>
- 5 申込期限 令和6年5月25日（土）午後5時
※定員80名（先着順）
- 6 その他



本講演会の開会前に、同一会場にて寄附研究部門の設置に係る本市と東海国立大学機構との協定締結式を開催します。詳細については、後日記者発表を行いますので、取材いただける場合は、そちらをご確認ください。

（参考）寄附研究部門とは

奨学を目的とする民間企業等からの寄附金により、大学の主体性の下に教育研究の豊富化、活発化を図ることを目的に設置する研究部門

※名古屋経済記者クラブに同時提供